

女川町復興まちづくりに関するアンケート調査
調査結果

平成 23 年 10 月

宮城県女川町

目次

1 調査の概要

1. 1 調査目的.....	1
1. 2 調査対象及び調査方法.....	1
1. 3 配布数及び回収結果.....	1

2 調査結果

① 町民全世帯を対象とした設問への回答

2. 1 回答者の属性.....	2
(1) 震災前の住所.....	2
(2) 現在の居住場所.....	3
(3) 現在の家族構成.....	3
(4) 震災前の自宅の土地・建物の所有状況.....	4
2. 2 自宅の被害状況、再建意向.....	5
(1) 自宅の被害状況.....	5
(2) 再建希望場所.....	6
(3) 高台移転の希望.....	12
(4) 再建するにあたっての地域コミュニティのあり方.....	12
(5) 再建する自宅の土地・家屋所有形態.....	13
2. 3 就労状況・就労希望.....	14
(1) 震災前の職業・職種、就労場所.....	14
(2) 現在の就労場所.....	15
(3) 今後の就労意向.....	16

② 町内事業者を対象とした設問への回答

2. 4 回答者の属性.....	17
(1) 敷地面積・従業員数等.....	17
(2) 震災前の土地・建物の所有形態.....	18
2. 5 被害状況、再建意向.....	19
(1) 被害状況.....	19
(2) 再建意向・再建場所.....	20
(3) 再建にあたっての土地・建物の所有形態.....	21
(4) 事業再開に必要な資金対策.....	22

③ 女川町のまちづくりへの要望（自由記述形式の設問に対する主な意見）

(1) 安心・安全な港町づくり《防災》.....	23
(2) 港町産業の再生と発展《産業》.....	23
(3) 住みよい港町づくり《住環境》.....	24
(4) 心身ともに健康なまちづくり《保健・医療・福祉》.....	26
(5) 心豊かな人づくり《人材育成》.....	26

1 調査の概要

1. 1 調査目的

復興計画の具体化に向けた検討に資することを目的として、町民全世帯の住宅再建や就労の意向、町内事業者の事業再開意向を把握するとともに、両者から復興計画に対する意見を収集するためのアンケート調査を実施した。

1. 2 調査対象及び調査方法

項目	内容
調査対象	全世帯（平成23年7月31日現在の住民基本台帳登録世帯）
調査方法	郵送による配布、回収 ※避難所、仮設住宅は、郵送回収とともに、調査員の訪問回収も実施。
調査時期	①平成23年8月22日（月）～9月2日（金） ②平成23年9月28日（水）～10月10日（月） ※②：①の段階で宛先不明で返送された世帯に対し再調査を実施

1. 3 配布数及び回収結果

配布数	3,510
有効回収数	2,146（平成23年10月17日回収分）
有効回収率	61.1%

2 調査結果

①町民全世帯を対象とした設問への回答

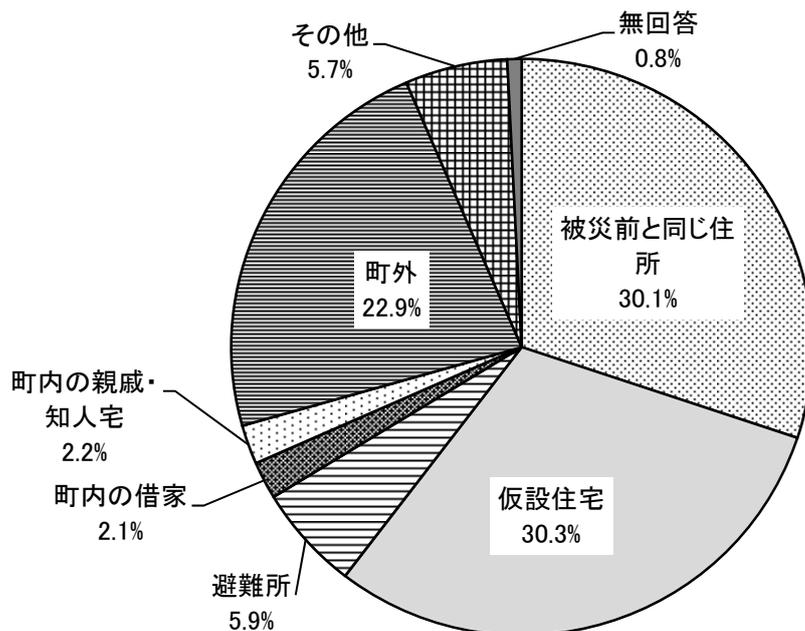
2. 1 回答者の属性（震災前の居住地、家族構成等）

（1）震災前の住所

中心部		合計	浦宿浜	針浜	旭が丘	鷺神浜	黄金町	寿町	桜ヶ丘	小乗浜	女川浜	清水町	宮ヶ崎	石浜
世帯数 調査対象数	件数	3,510	633	46	239	631	33	11	44	67	598	235	141	172
	%	100.0	18.0	1.3	6.8	18.0	0.9	0.3	1.3	1.9	17.0	6.7	4.0	4.9
回収数	件数	2146	282	22	133	347	28	9	27	52	359	188	90	115
	%	100.0	13.1	1.0	6.2	16.2	1.3	0.4	1.3	2.4	16.7	8.8	4.2	5.4
回収率(回収数÷ 世帯数×100)%		61.1	44.5	47.8	55.6	55.0	84.8	81.8	61.4	77.6	60.0	80.0	63.8	66.9

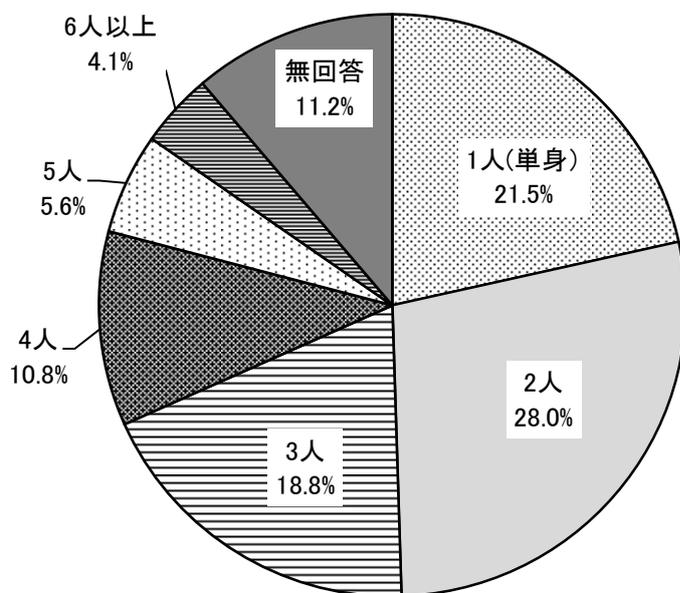
離半島部		高白浜	横浦浜	大石原浜	野々浜	飯子浜	塚浜	桐ヶ崎	竹浦	尾浦	御前浜	指ヶ浜	出島	江島	無回答
世帯数 調査対象数	件数	28	32	9	26	28	79	27	58	67	49	26	177	54	-
	%	0.8	0.9	0.3	0.7	0.8	2.3	0.8	1.7	1.9	1.4	0.7	5.0	1.5	-
回収数	件数	20	30	7	20	23	60	24	43	50	31	23	100	35	28
	%	0.9	1.4	0.3	0.9	1.1	2.8	1.1	2.0	2.3	1.4	1.1	4.7	1.6	1.3
回収率(回収数÷ 世帯数×100)%		71.4	93.8	77.8	76.9	82.1	75.9	88.9	74.1	74.6	63.3	88.5	56.5	64.8	-

(2) 現在の居住場所



- 全世帯の30.1%が被災前と同じ場所に居住している。
- 一方、全世帯の30.3%が仮設住宅、5.9%が避難所で生活をしている。また、22.9%が女川町を離れ、町外で生活をしている。

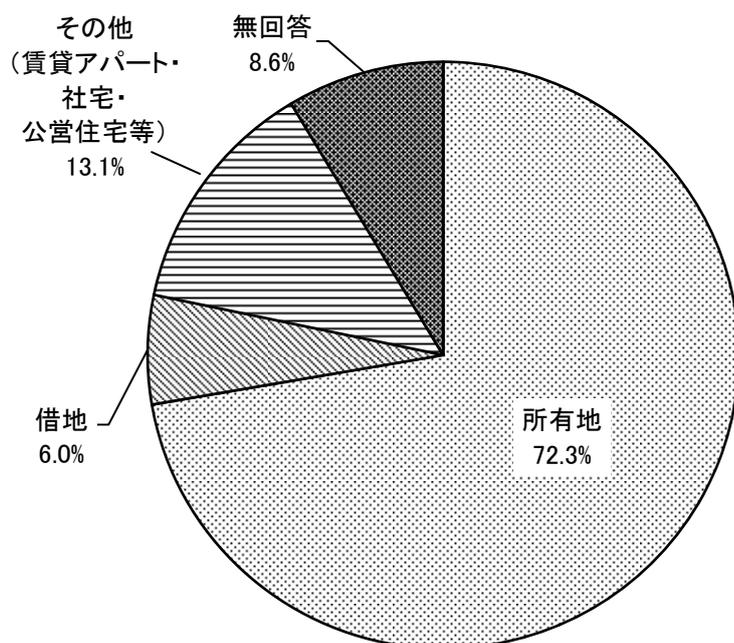
(3) 現在の家族構成



- 2人世帯が28.0%、次いで1人(单身)世帯が21.5%、3人世帯が18.8%となっている。

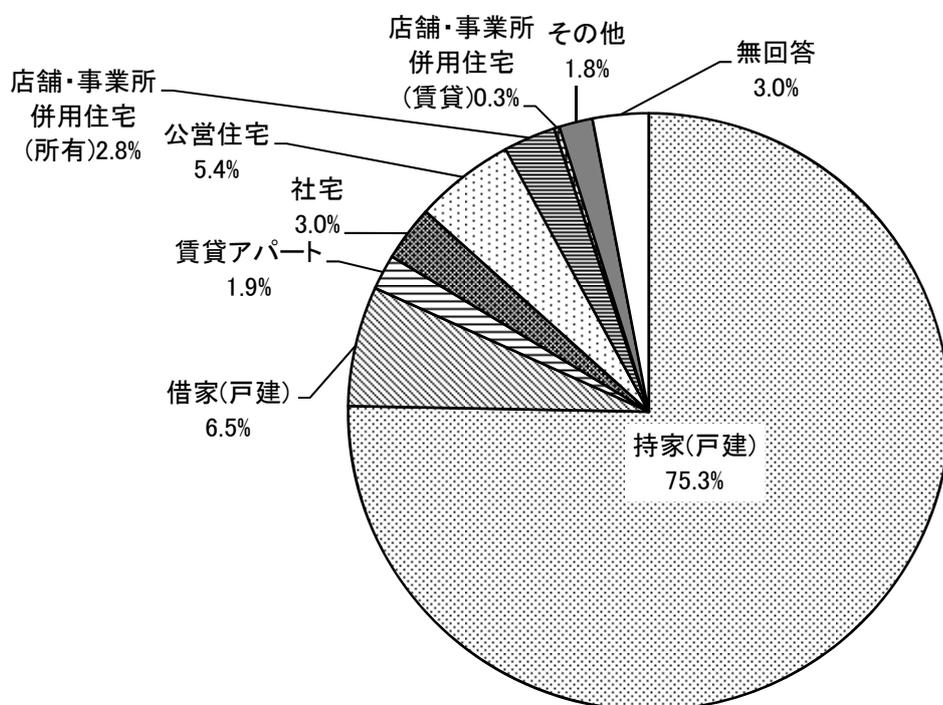
(4) 震災前の自宅の土地・建物の所有状況

①土地の所有状況



- 72.3%の世帯が所有地、6.0%が借地と回答している。

②建物の所有状況

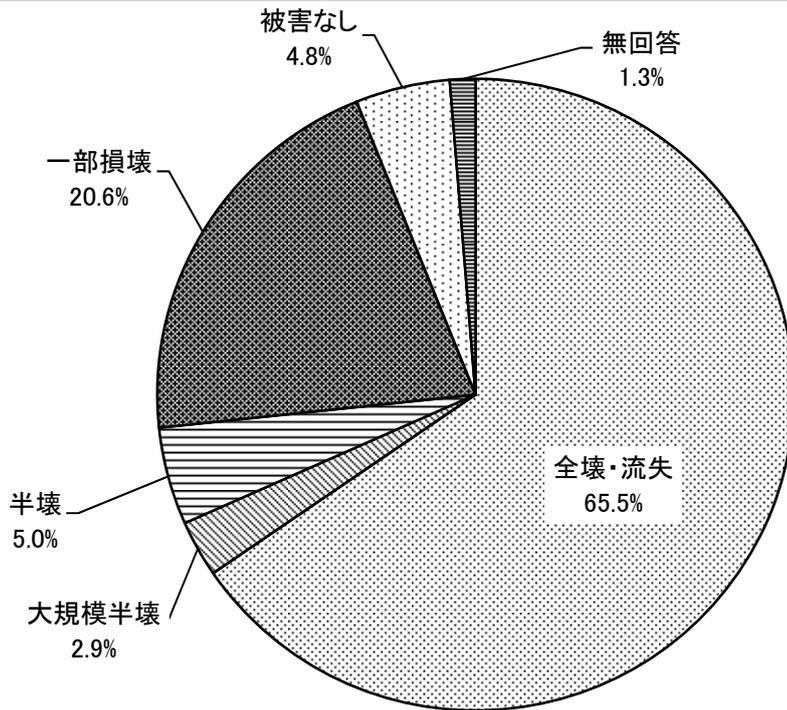


- 75.3%の世帯が持家(戸建)、6.5%が借家(戸建)と回答している。

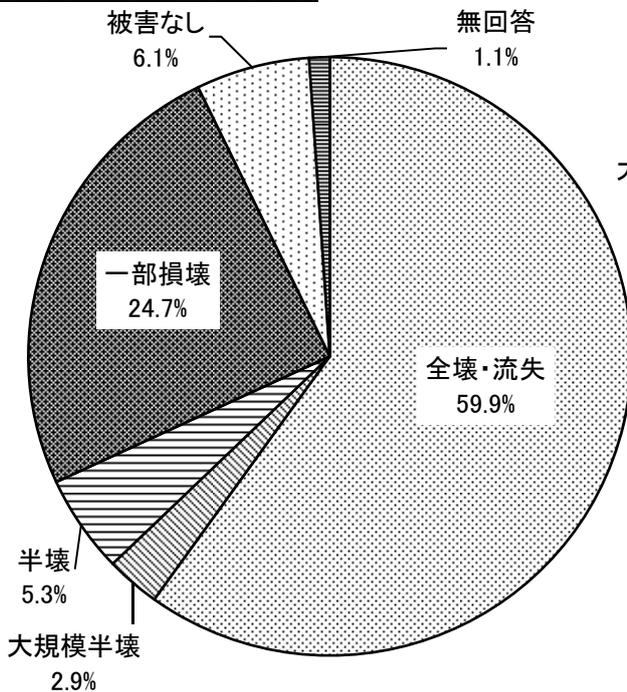
2. 2 自宅の被害状況、再建意向

(1) 自宅の被害状況

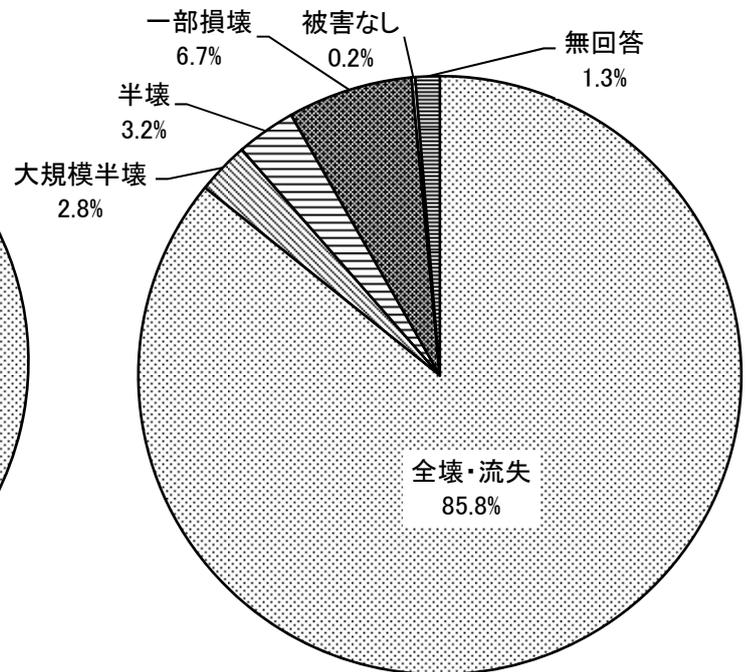
① 全地域



② 町中心部・離半島部別



町中心部

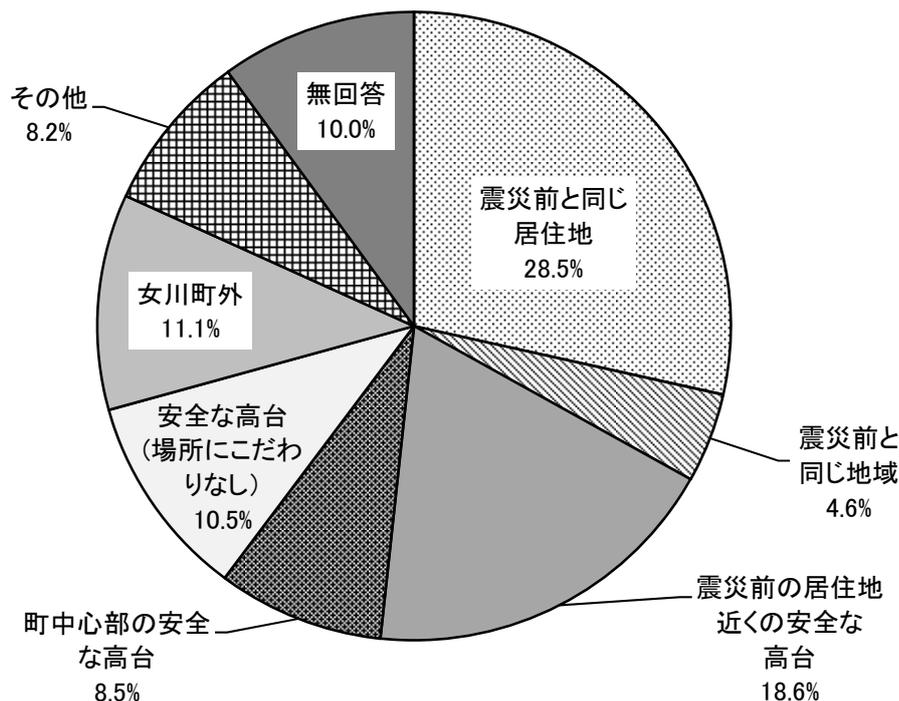


離半島部

- 町全体では、全壊・流失世帯が65.5%、次いで一部損壊世帯が20.6%である。
- 町中心部のみでは、全壊・流失世帯が59.9%、次いで一部損壊世帯が24.7%である。
- 離半島部のみでは、全壊・流失世帯が85.8%である。

(2) 再建希望場所

①全地域



- 「被災前の居住地近くの安全な高台」(18.6%)、「町中心部の安全な高台」(8.5%)、「安全な高台(場所にこだわりなし)」(10.5%) の計 37.6%が高台移転による再建を希望。
- 「震災前と同じ居住地」(28.5%)、「震災前と同じ地域」(4.6%) の計 33.1%が震災前の地域での再建を希望。

②地域別

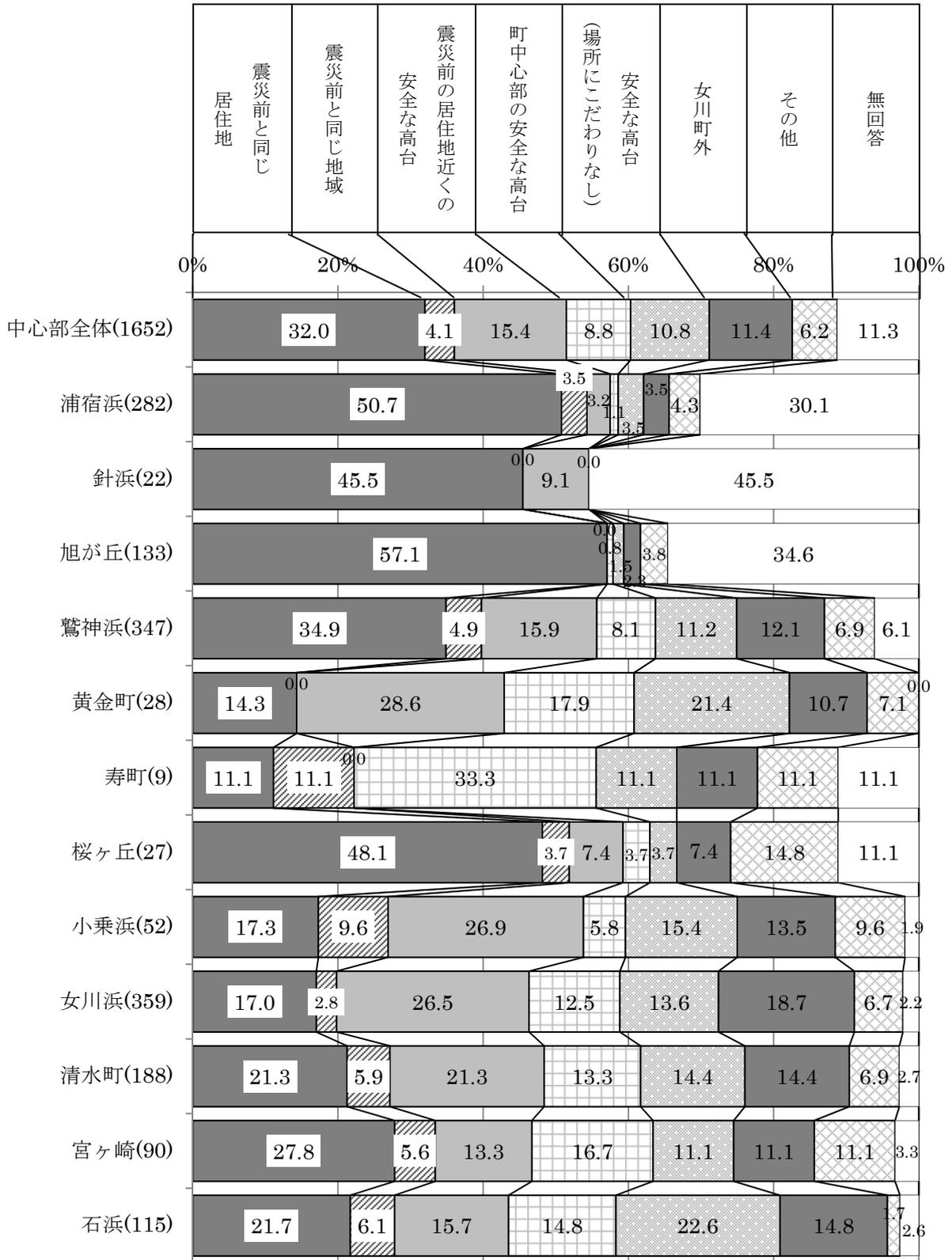
■町中心部(詳細は7ページ参照)

- 町中心部全体では、「被災前の居住地近くの安全な高台」(15.4%)、「町中心部の安全な高台」(8.8%)、「安全な高台(場所にこだわりなし)」(10.8%) の計 35.0%が高台移転による再建を希望している。
- 一方で、「震災前と同じ居住地」(32.0%)、「震災前と同じ地域」(4.1%) の計 36.1%が震災前の地域での再建を希望している。

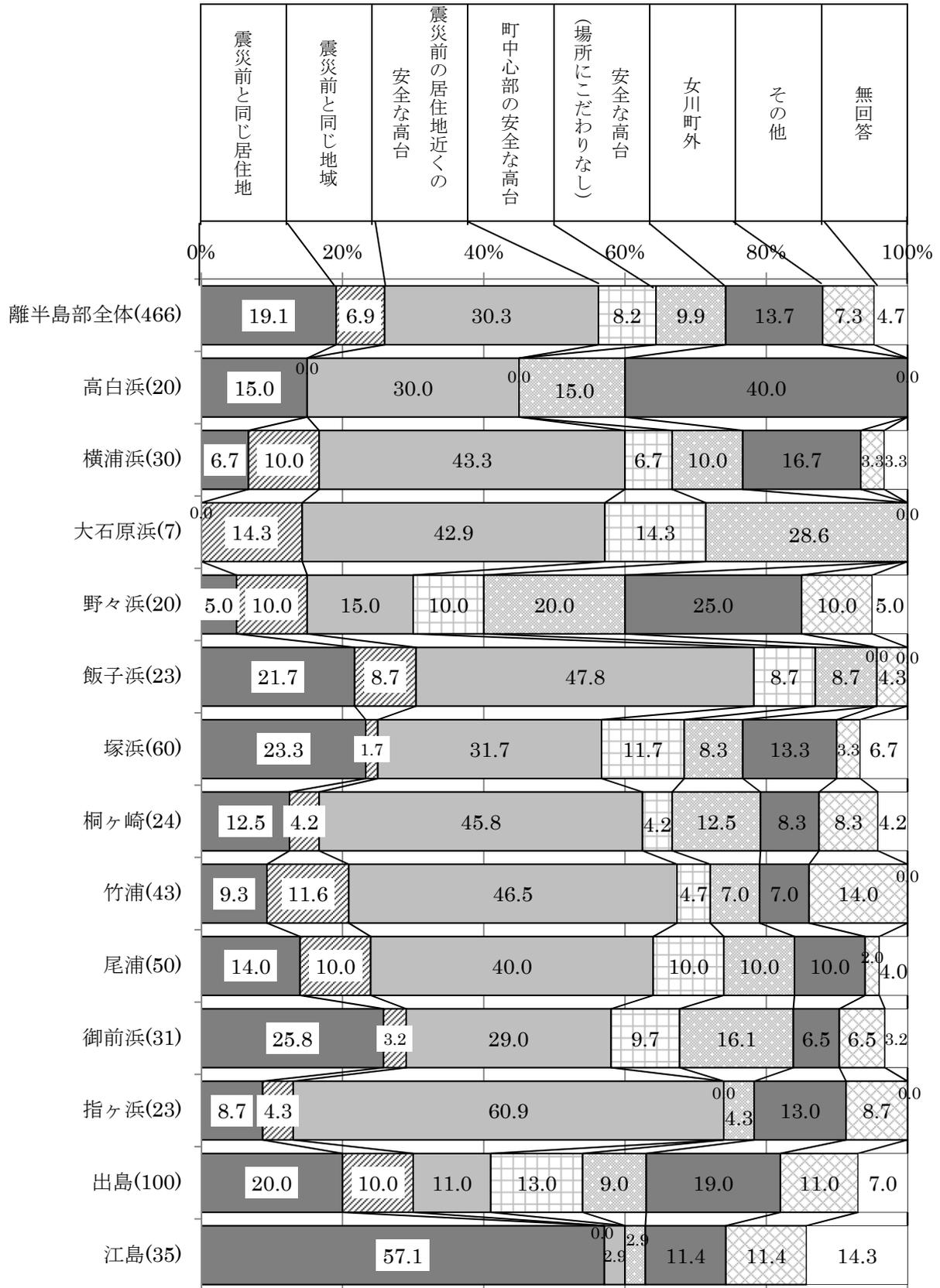
■離半島部(詳細は8ページ参照)

- 離半島部全体では、「被災前の居住地近くの安全な高台」(30.3%)、「町中心部の安全な高台」(8.2%)、「安全な高台(場所にこだわりなし)」(9.9%) の計 48.4%が高台移転による再建を希望している。
- 一方で、「震災前と同じ居住地」(19.1%)、「震災前と同じ地域」(6.9%) の計 26.0%が震災前の地域での再建を希望している。

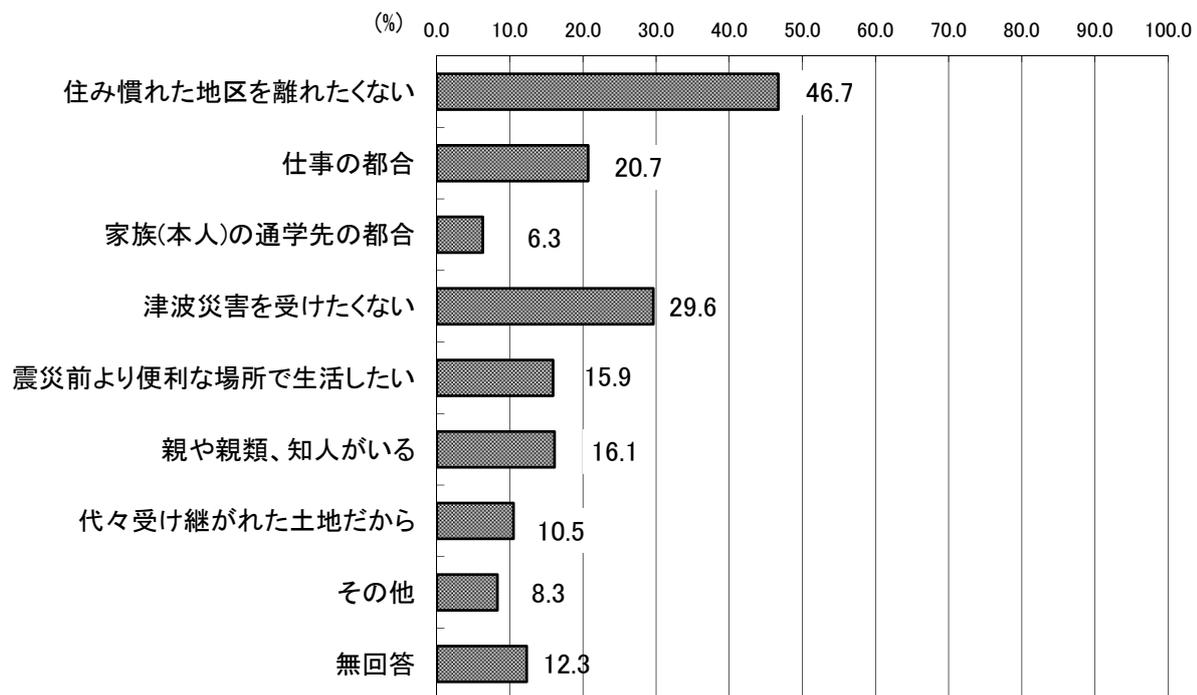
【町中心部】



【離半島部】

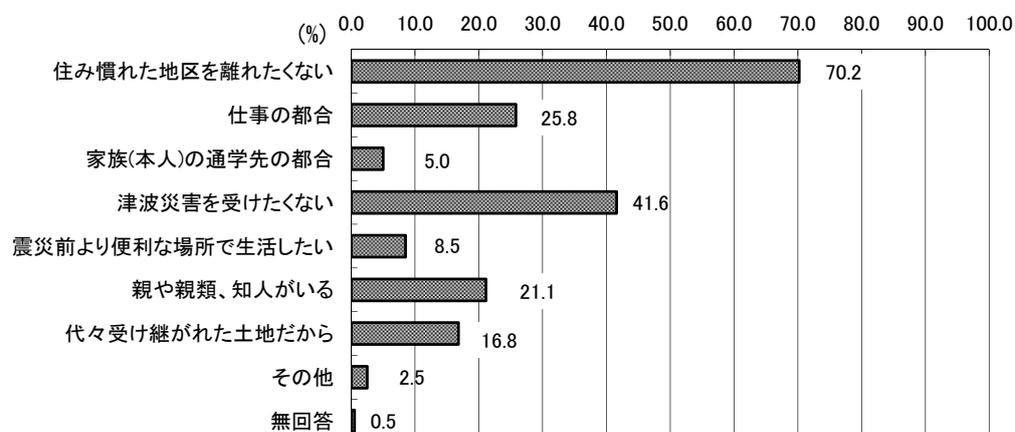
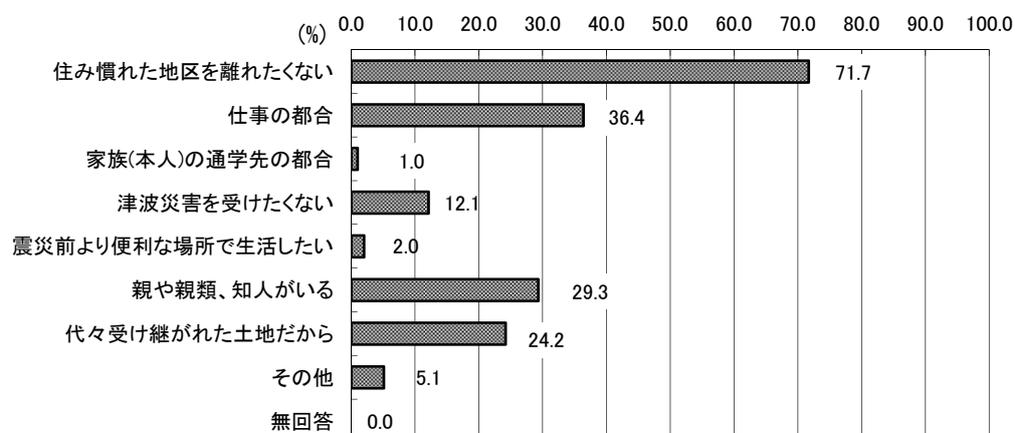
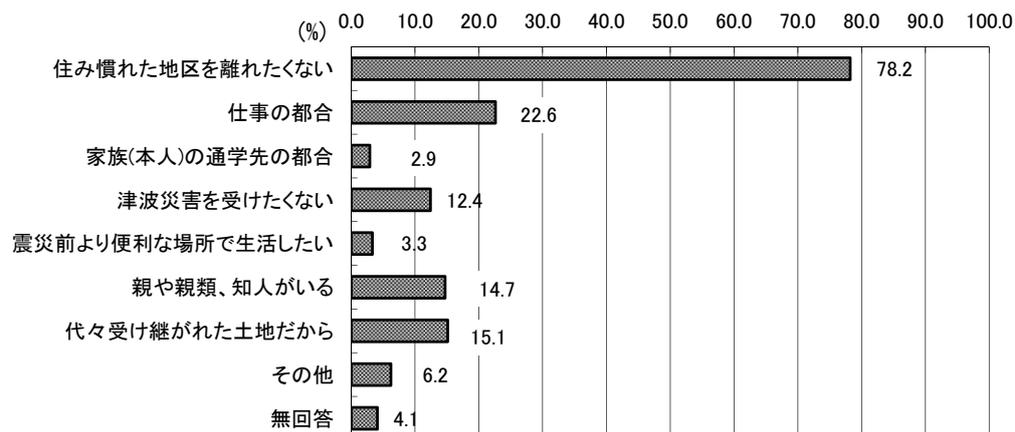


④再建場所の選択理由（複数回答）

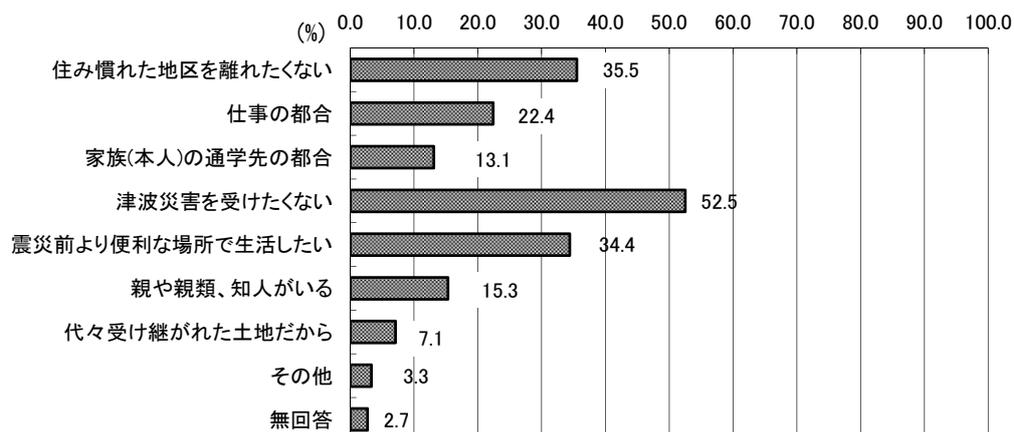


- 再建希望場所の選択理由は「住み慣れた地区を離れたくない」が46.7%で最も多く、次いで「津波災害を受けたくない」が29.6%となっている。

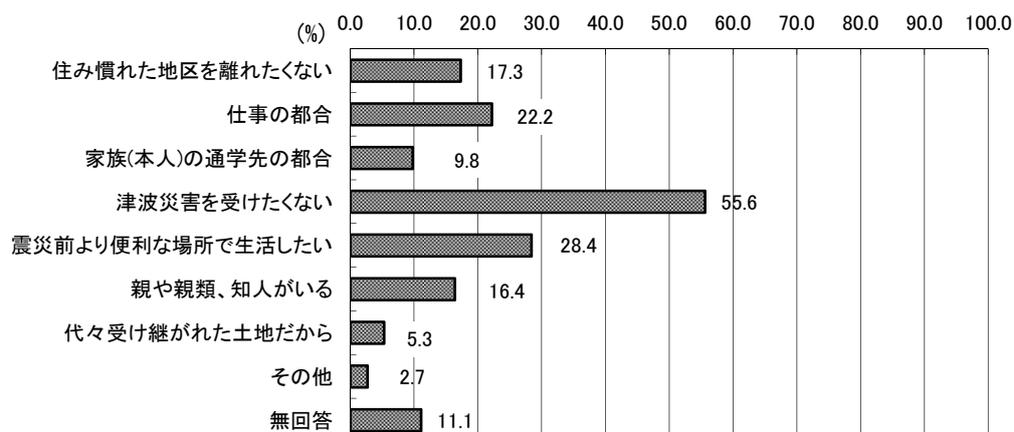
② 再建場所の選択理由（複数回答）



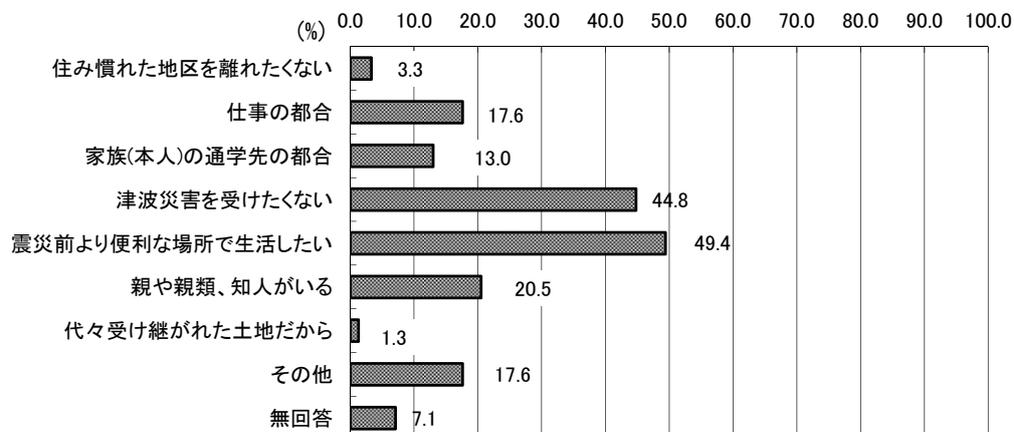
- 震災前の居住地やその近くでの再建を希望している世帯（「震災前と同じ居住地」、「震災前と同じ地域」、「震災前の居住地近くの安全な高台」のいずれかを選択）の、再建希望場所の選択理由は「住み慣れた地区を離れたくない」が7割で最も高い。
- 「震災前の居住地近くの安全な高台」での再建を希望している世帯は、「住み慣れた地区を離れたくない」（70.2%）という理由に次いで、「津波被害を受けたくない」（41.6%）という理由への回答が多い。



「町中心部の安全な高台」を選択した理由(183世帯)



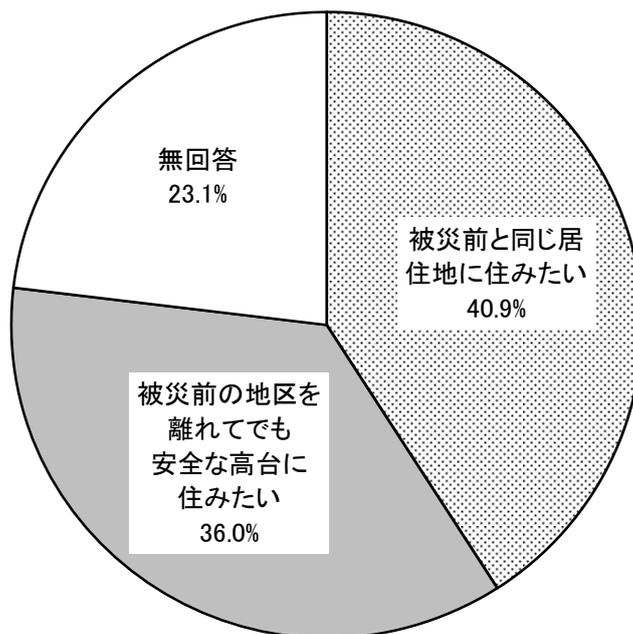
「安全な高台(場所にこだわりなし)」を選択した理由(225世帯)



「女川町外」を選択した理由(239世帯)

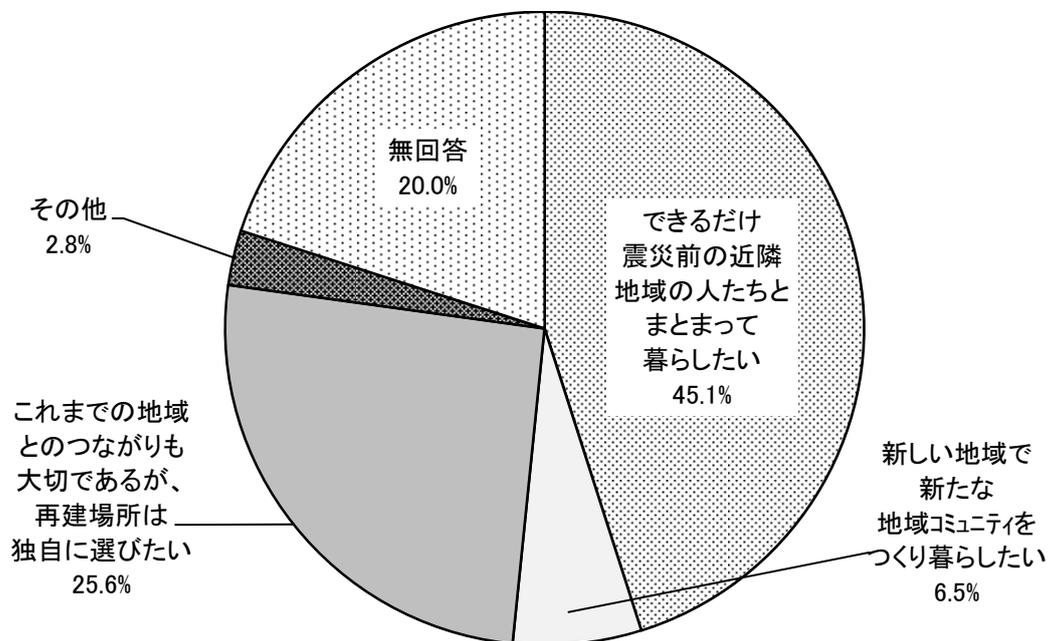
- 「町中心部の安全な高台」、「安全な高台(場所のこだわりはない)」での再建を希望している世帯の、再建希望場所の選択理由は、「津波災害を受けたくない」が約5割で最も高い。
- 「女川町外」での再建を希望する世帯の、再建希望場所の選択理由は「震災前より便利な場所で生活したい」(49.4%)という理由に次いで、「津波被害を受けたくない」(44.8%)という理由への回答が多い。

(3) 高台移転の希望



- 被災前の居住地と高台移転の安全性の選択について限定した質問では、40.9%の世帯が「被災前と同じ居住地に住みたい」と回答している一方、36%の世帯が「被災前の地区を離れてでも安全な高台に住みたい」と回答している。

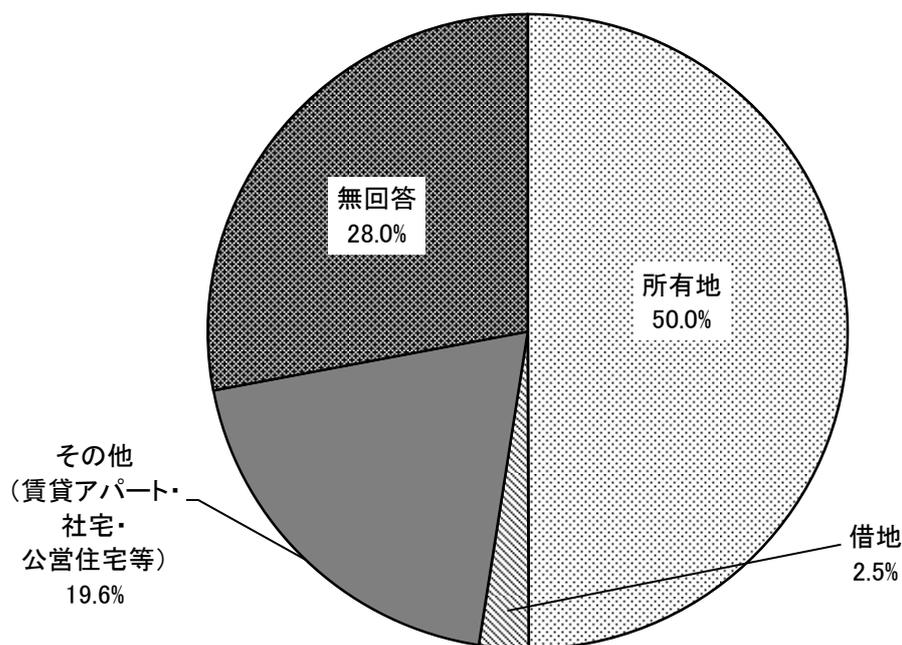
(4) 再建するにあたっての地域コミュニティのあり方



- 45.1%の世帯が「できるだけ震災前の近隣地域の人たちとまとまって暮らしたい」と回答している。
- 一方で、25.6%の世帯が「これまでの地域とのつながりも大切であるが、再建場所は独自に選びたい」、6.5%の世帯が「新しい地域で新たな地域コミュニティをつくり暮らしたい」と回答している。

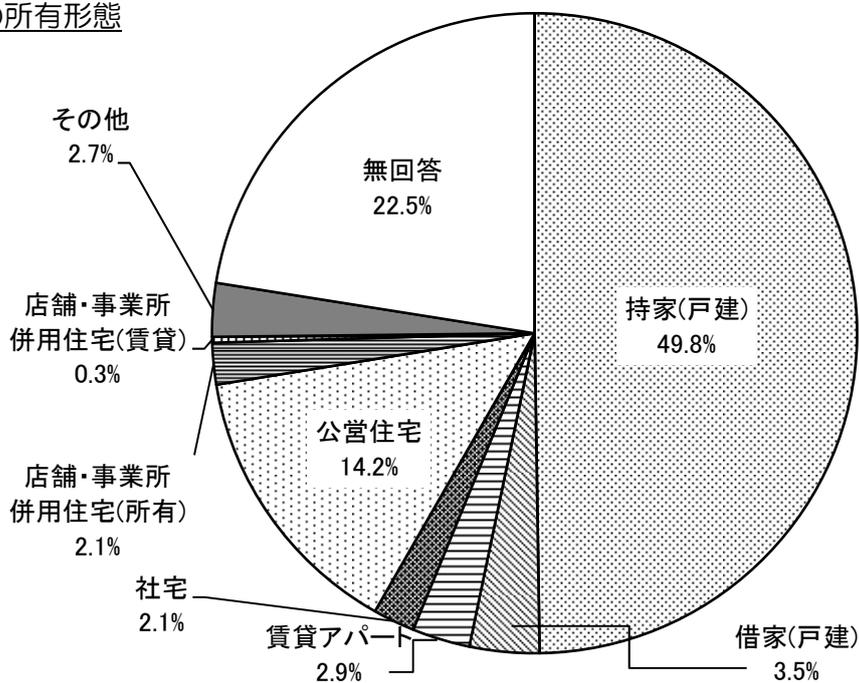
(5) 再建する自宅の土地・家屋所有形態

①土地の所有形態



- 50.0%の世帯が再建する土地を「所有」したいと回答している。
- 一方で、19.6%の世帯が「その他（賃貸アパート・社宅・公営住宅等）」を回答している。

②建物の所有形態

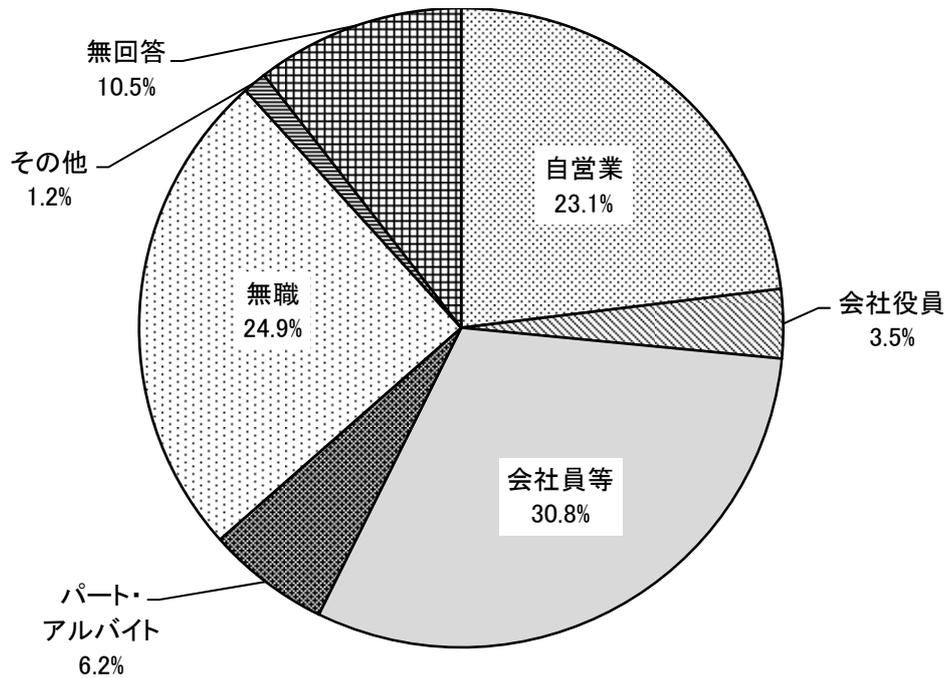


- 49.8%の世帯が「持家（戸建）」で再建したいと回答している。
- 一方で、14.2%の世帯は、「公営住宅」と回答している。
 - 震災前の公営住宅の割合は 5.4% (p.4 「(4) 震災前の自宅の土地・建物の所有状況」参照) であるが、公営住宅の入居希望者が増加している。

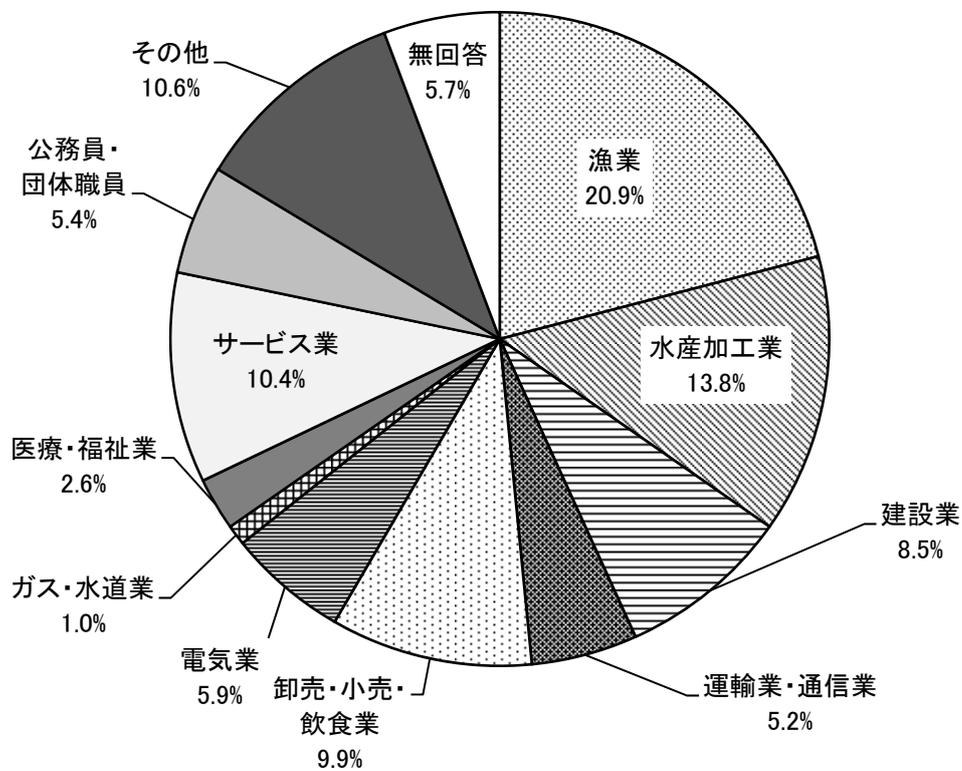
2. 3 就労状況・就労希望

(1) 震災前の職業・職種、就労場所

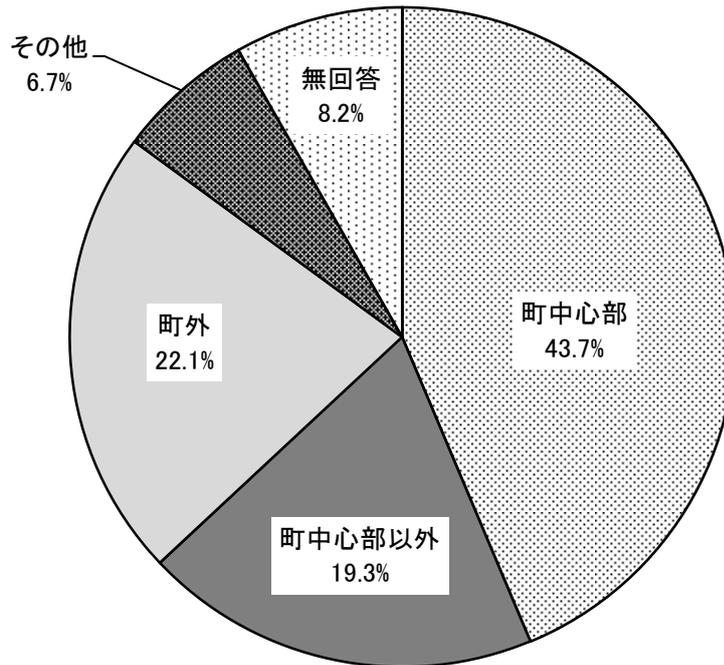
①職業



②職種 (①の「無職」、「その他」、「無回答」を除く)

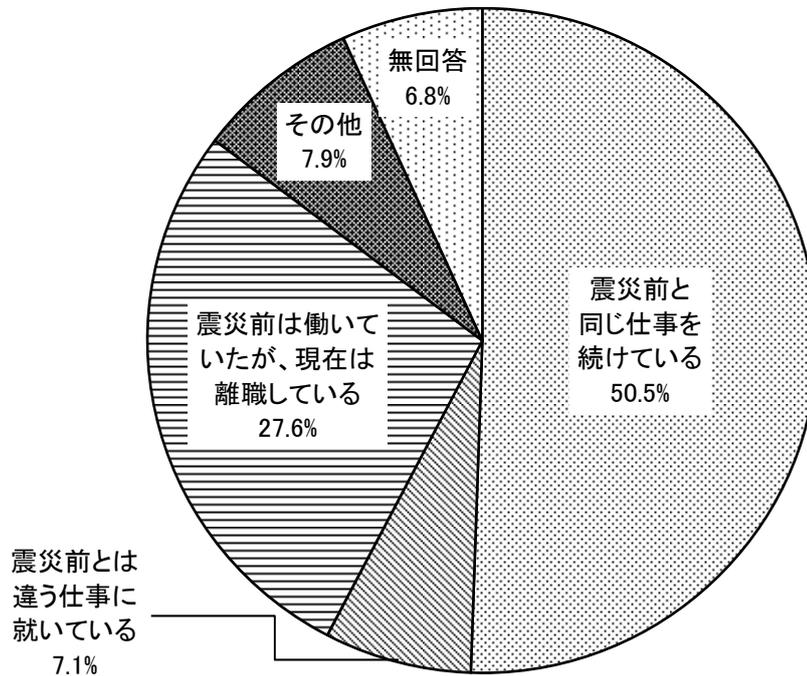


③就労場所（①の「無職」、「その他」、「無回答」を除く）



(2) 現在の就労状況

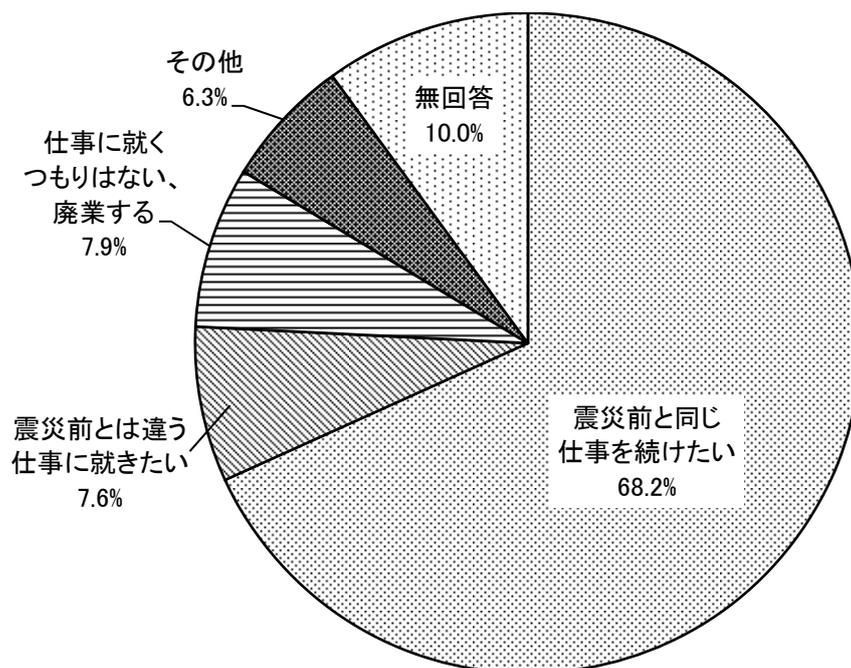
①現在の就労場所（(1) ①の「無職」、「その他」、「無回答」を除く）



- 50.5%の世帯が「震災前と同じ仕事を続けている」と回答している。
- 一方で、27.6%の世帯は、「震災前は働いていたが、現在は離職している」、7.1%が「震災前とは違う仕事に就いている」と回答している。

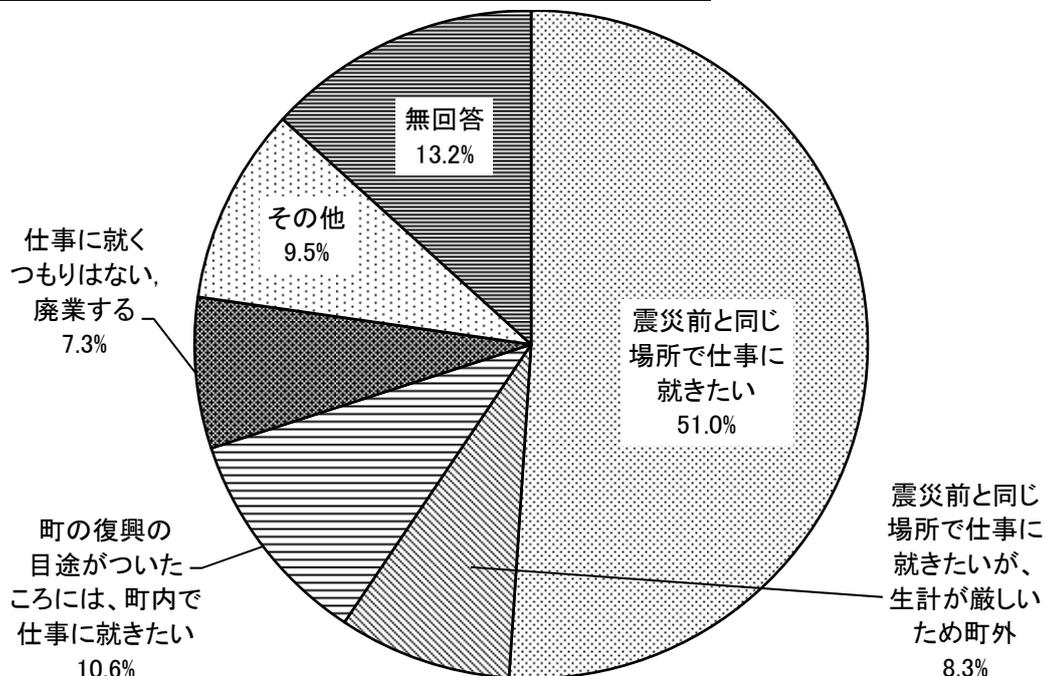
(3) 今後の就労意向

①就労意向 ((1) ①の「無職」、「その他」、「無回答」を除く)



- 68.2%の世帯が「震災前と同じ仕事を続けたい」と回答している。
- 一方で、7.9%の世帯は、「仕事に就くつもりはない、廃業する」、7.6%が「震災前とは違う仕事に就きたい」と回答している。

②就労場所 ((1) ①の「無職」、「その他」、「無回答」を除く)



- 51.0%の世帯が「被災前と同じ場所で仕事に就きたい」、10.6%の世帯が、「町の復興の目途がついたころには、町内で仕事に就きたい」と回答している。

②町内事業者を対象とした設問への回答

2. 4 回答者の属性

(1) 敷地面積・従業員数等

①敷地面積

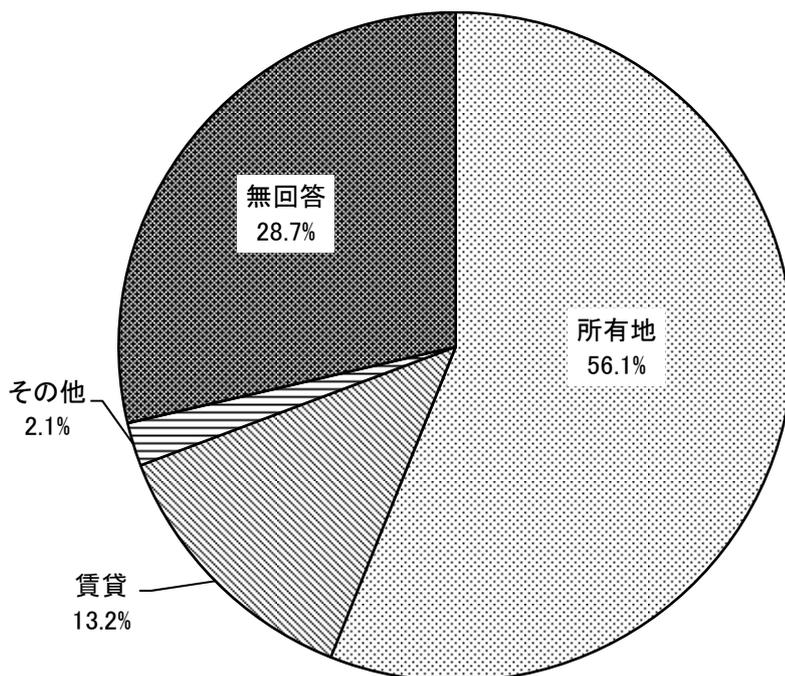
面積	件数	%
10㎡未満	-	-
10㎡以上 20㎡未満	2	0.5
20㎡以上 30㎡未満	4	1.1
30㎡以上 50㎡未満	4	1.1
50㎡以上 100㎡未満	19	5.0
100㎡以上 250㎡未満	32	8.4
250㎡以上 500㎡未満	21	5.5
500㎡以上 1,000㎡未満	18	4.7
1,000㎡以上 1,500㎡未満	5	1.3
1,500㎡以上 3,000㎡未満	8	2.1
3,000㎡以上 6,000㎡未満	3	0.8
6,000㎡以上	5	1.3
無回答	259	68.2
合計	3802	100.0

②従業員数

従業員数	件数	%
1人	81	21.3
2～10人未満	156	41.1
10～50人未満	21	5.5
50～100人未満	4	1.1
100～200人未満	1	0.3
無回答	117	30.8
合計	380	100.0

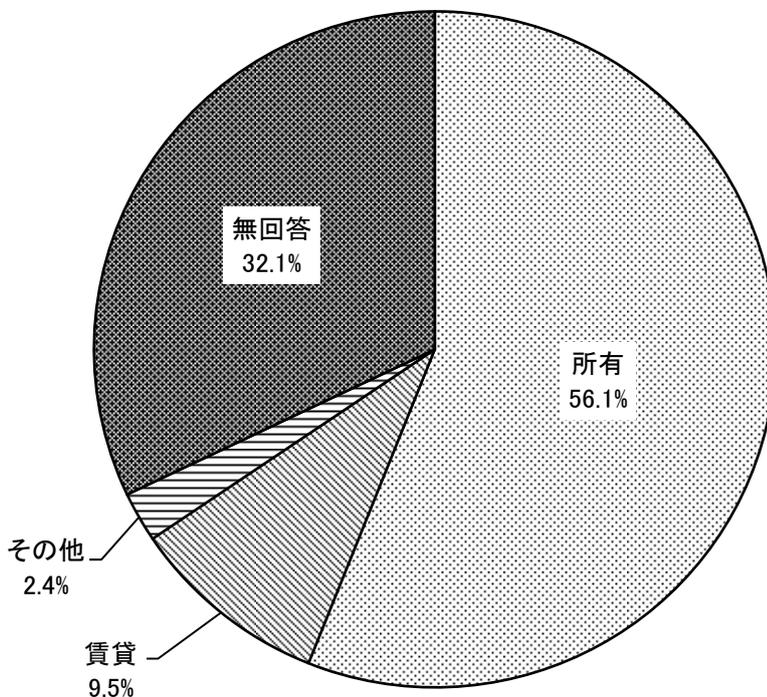
(2) 震災前の土地・建物の所有形態

①土地



● 56.1%の事業者が「所有地」、13.2%が「借地」と回答している。

②建物

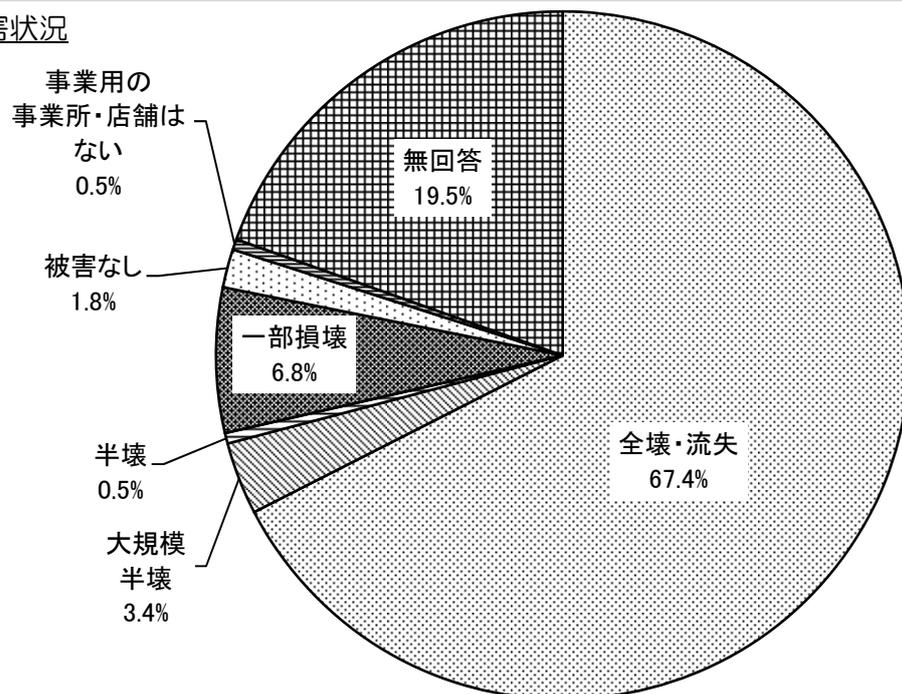


● 56.1%の事業者が建物を「所有」、9.5%が「賃貸」と回答している。

2. 5 被害状況、再建意向

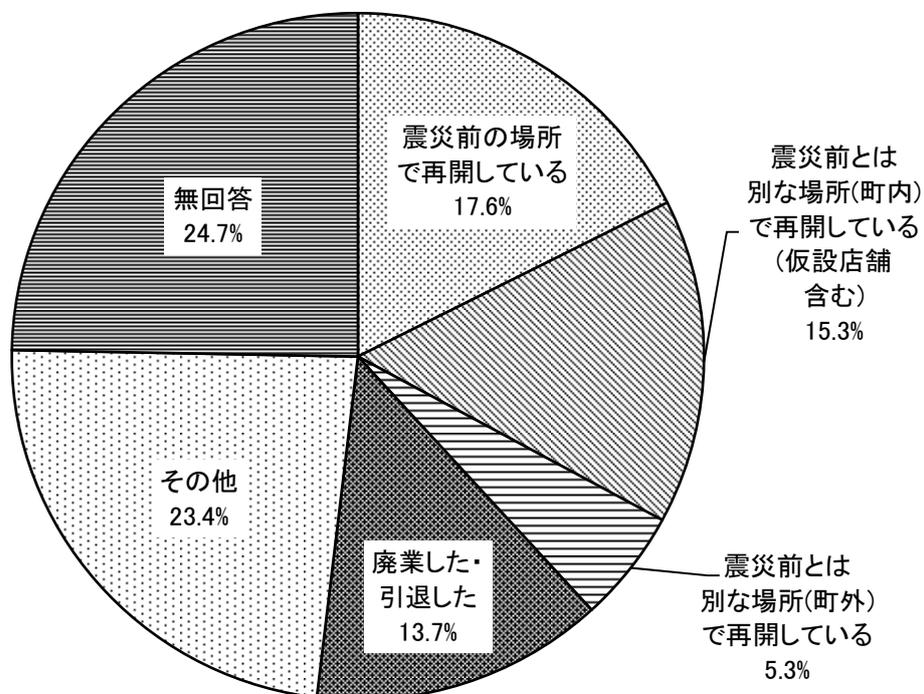
(1) 被害状況

①被害状況



- 67.4%の事業者が「全壊・流失」と回答している。

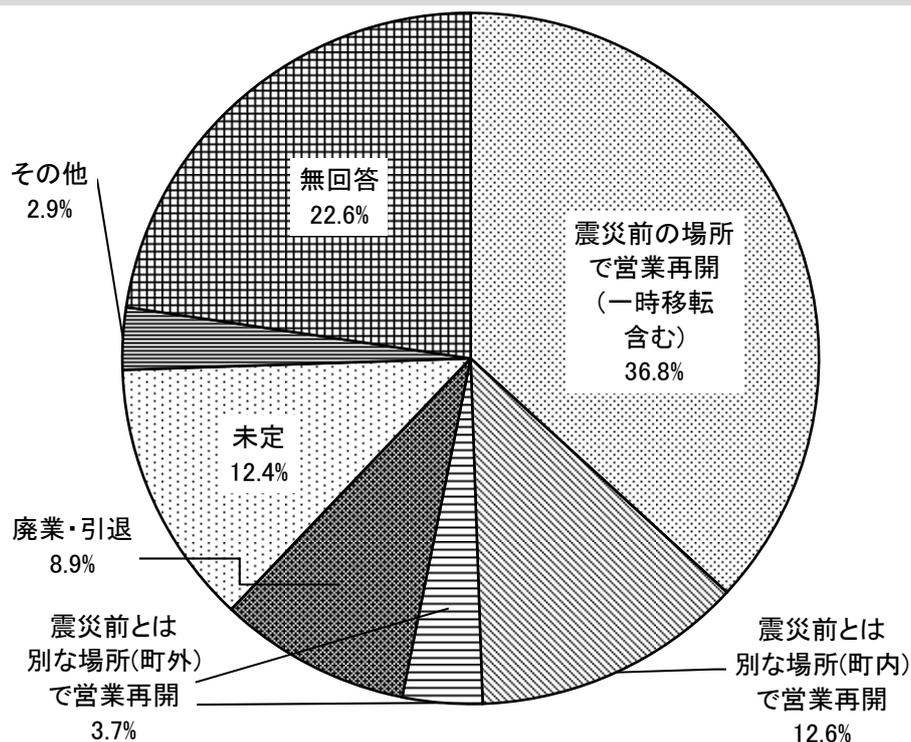
②現在の事業の状況



- 17.6%の事業者が「震災前の場所で再開」、15.3%の事業者が「震災前とは別な場所(町内)で再開している」、5.3%が「町外で再開している」と回答している。
- 一方で、13.7%の事業者が「廃業した・引退した」と回答している。

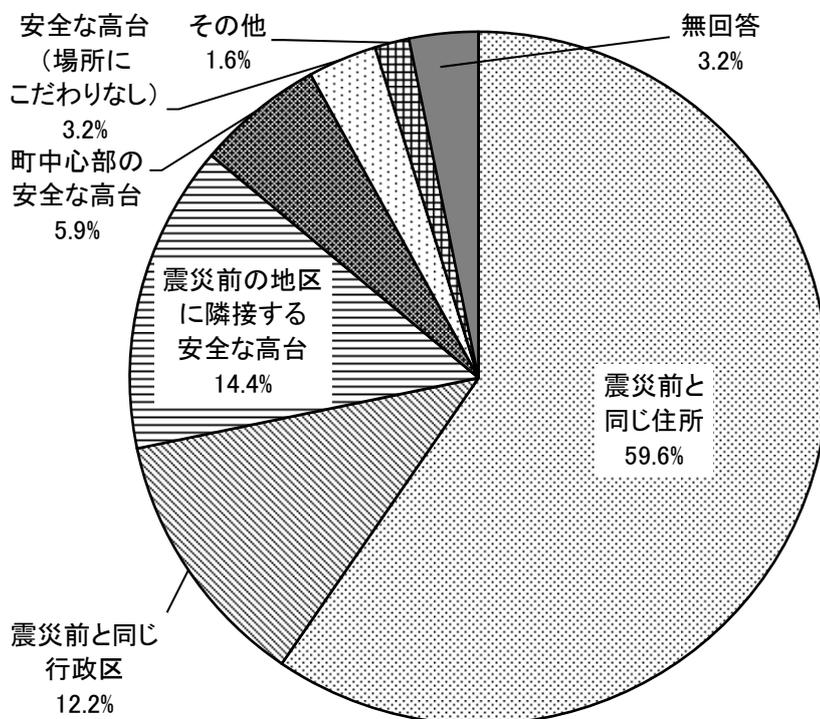
(2) 再建意向・再建場所

①再建意向



- 36.8%の事業者が「震災前の場所で再開」、12.6%の事業者が「震災前とは別な場所（町内）で再開」、3.7%が「町外で再開」と回答している。

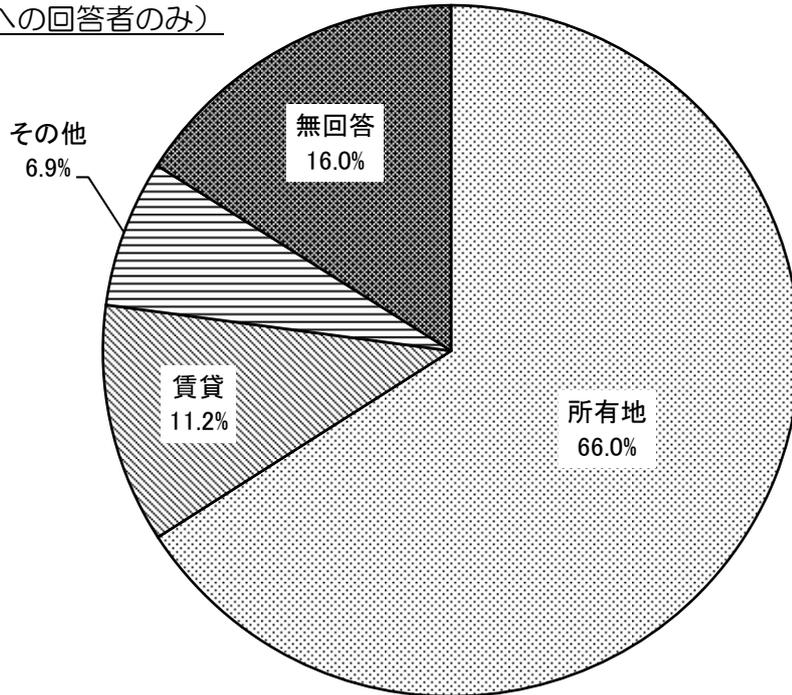
②再建の場所（①で「震災前の場所で営業再開（一時移転含む）」、「震災前とは別な場所（町内）で営業再開」への回答者のみ）



- 59.6%の事業者が「震災前の住所」、12.2%の事業者が「震災前と同じ行政区」と回答している。
- 14.4%が「被災前の地区に隣接する安全な高台」、5.9%が「町中心部の安全な高台」、3.2%が「安全な高台（場所にこだわりなし）」に回答している。

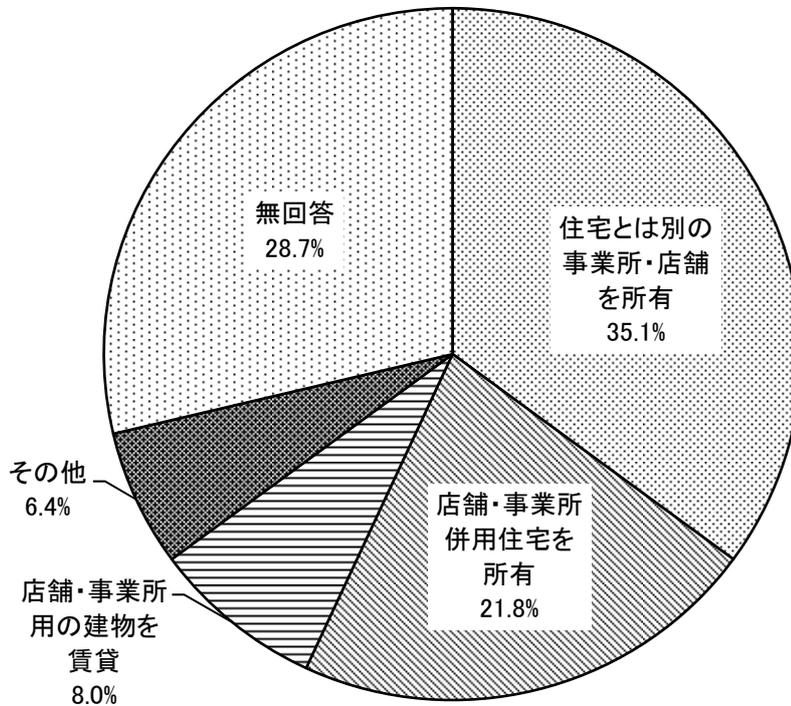
(3) 再建にあたっての土地・建物の所有形態

①土地（(2)①で「震災前の場所で営業再開（一時移転含む）」、「震災前とは別な場所で営業再開」への回答者のみ）



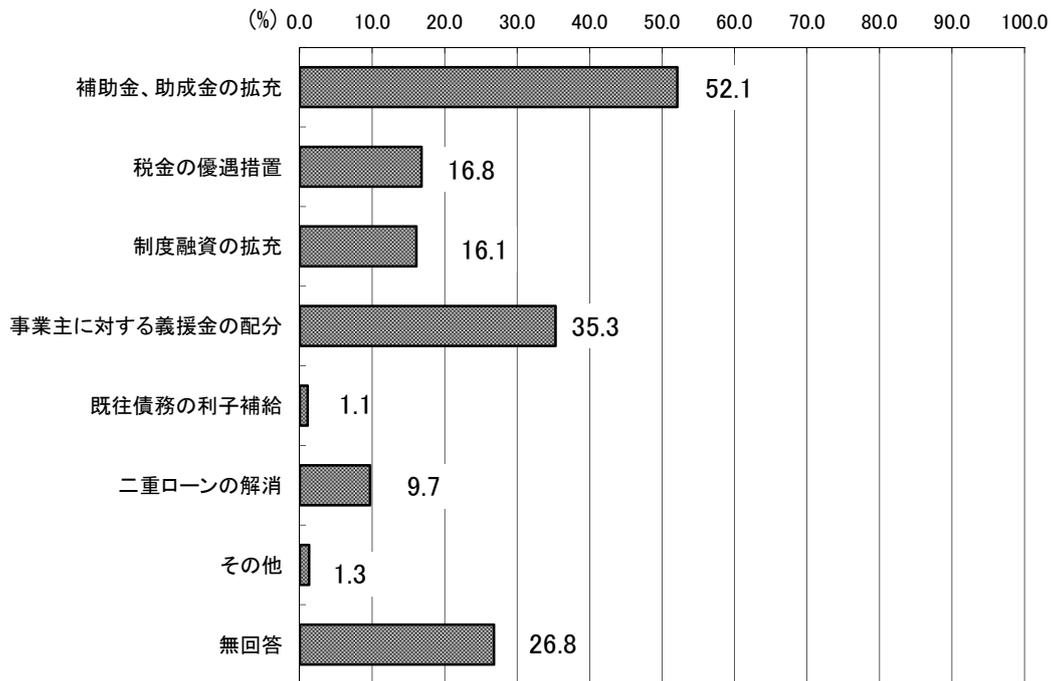
- 66.0%の事業者が「所有地」、11.2%の事業者が「賃貸」と回答している。

②建物



- 35.1%の事業者が「住宅とは別の事業所・店舗を所有」、21.8%が「店舗・事業所併用住宅を所有」、8.0%の事業者が「店舗・事業所用の建物を賃貸」と回答している。

(4) 事業再開に必要な資金対策



- 事業再開にあたって必要な資金対策として「補助金、助成金の拡充」が 52.1%と最も高く、次いで事業主に対する義援金の配分が 35.3%となっている。

③女川町のまちづくりへの要望（自由記述形式の設問に対する主な意見）

「女川町のまちづくりへの要望について、どのようなことでも結構です。あなたのお気持ちやお考えを自由にお答えください」（自由記述）への回答について、女川町復興計画に示された復興方針に関連する意見を整理した。主な意見は以下のとおりである。

（１）安心・安全な港町づくり《防災》

[港周辺部の土木構造物等の整備]

- ・ 湾口の防波堤を従来より高く（7～8m）し津波の勢いを減ずる方策。
- ・ 女川は漁港の街であるため、防波堤並びに、海岸の整備又市場の魚を水揚げ出来るように早く進めてほしい。

[津波避難対策の構築]

- ・ 災害時の避難路の整備、災害時の通信網の整備。
- ・ いつ同じような地震、津波があるか誰にも分からないので、とにかく1人1人がその場から一番安全な所へ避難できるように分かりやすく「避難経路」を掲示して欲しい。
- ・ 鷲神地区の住宅、商業ゾーンについて、盛り土をすることも今回の災害が甚大だったために不安がある。同じような災害が起きてしまった時、高台に逃げようとして車の渋滞が起きないようにするため、もっと太い道路や、脇の方に寄せられるスペースを作ることや、高台への逃げ道（細道や階段など）の本数をもっと増やすと安心である。

[防災道路ネットワークの整備]

- ・ 現在開設工事中の「ふるさと林道」を避難道路として認定し、途中に待避小屋的なものを建設し、必要最小限の生活必需品を常備する。
- ・ 女川町アクセス道路を増加する検討も進めてほしい。交通が遮断された場合、隔離されるため。

[災害遺構の保存等]

- ・ 旧江ノ島会館がメモリアルの1つと聞いているが反対である。研究のためならデータとして今の時代色々な方法で記録できる。公的建物でもないし、残す必要があるか疑問である。
- ・ 広島のドームを見るにつけ忘れる事のないように必要と思うが、1ヶ所か2ヶ所で良いのではないかと思う。

（２）港町産業の再生と発展《産業》

[漁港の再整備と水産業の再生]

- ・ 水産業の復活が第一義と考えられる。実施にあたっては財政的な問題も多々あるが、破壊された港湾及び市場、加工施設の修繕をスピード実施してほしい。昨年（H22年10月）宮城県が内閣府に申請した「みやぎ水産都市活性化特区」そのプランの検討と検証が必要と考察される。業界との会合、水産特区創設の検討課題の検討と推進をお願いしたい。

- ・ 特に力を入れるべきは水産業、中でも浅海養殖漁業の再生と活性化を優先すべきと考える。つくり育てる漁業の重要性は今後更に更に高まってくるものと思う。先の震災によって、沿岸漁業は壊滅的な状況となり復旧、復興には相当の長い年月と莫大な費用が必要とするが、これから先女川町が生き残り、蘇るための最大の要素であると思う。
- ・ 代々漁師町としての発展を活かし、民間参入には反対し、「海」と共に生活してきた地域制アピールして内外への海産物のアピールをし、海産業の拠点として行ったらどうか。すでに行われている一口基金を“町”で行い町の特産物セットでお返しできるような形ではどうか。

[商工業の再生]

- ・ 水産業、水産加工業などと同様に、商工業（商店、酒店、食料品店、建築下請、職人など）事業者にも、手厚い補助、助成をお願いしたい。
- ・ 個人別の商店などもいいが、1つのスーパーの中に個々の店が入り、（塩釜、中卸市場の様に）1箇所で全部、用事が足せたらいいのでは。私を始め、石巻方面への買い物がほとんどなので、一つに集まっていればいいと思う。コンテナスーパーではまだまだ足りない。

[新たな雇用の創出]

- ・ 大きな会社が女川から撤退してしまい、働く所がない。職種を選ばなければ仕事はあるのかもしれないが、その収入では生計が成り立たない。家族を養える位の収入がある所で働く為には、町外県外に出て働くしかないのが現実。家を失った人はまず、住むところかもしれないが、仕事がなければ生活できないので、会社が再建できる場所を早く作ってほしい。
- ・ 若い人の雇用の安定が女川復興の条件と思うが個人的に仕事を探すのが大変な時期である。町政が率先して臨時でもパート等により若い人に仕事を与えてほしい。

[観光の再生・創出]

- ・ 女川町は「お祭りの町」だと思うので、お祭りの回数を増やして、町民が集う場、憩いの場を提供して頂きたい。
- ・ まちの中も、離半島もお祭りを復活させたい。来年は女川みなと祭りをやりたい。そして、海上獅子舞をぜひやりたい。あれこそが、まちと島浜を含めた女川のアイデンティティであり、地域復興のシンボルである。

(3) 住みよい港町づくり《住環境》

[応急仮設住宅の確保]

- ・ 2階（3階）建ての仮設は、お年寄りなどを考えると、昇り降りが大変ではないか。
- ・ 仮設住宅には家財道具を全てそろえ、アパート等には家電6点セットプラス2年間の家賃免除（援助）はされるが、それ以外の避難者には何の援助もない。エアコンがなく暑いし家にやっかいになっていて一人増えると炊飯器、冷蔵庫等の容量が小さく困る。被災者は皆、平等ではないのか。

[町中心部の安全な居住地の確保]

- ・ 浦宿は満潮時の浸水で駅前は大変である。災害時の安全ということは時がたつにつれ忘れ去

られる。復興を考える時は安全が大切である。

- ・ 居住地域は安全な高台に移すべきと考える。
- ・ かさあげ住宅地、一日も早く実行してもらいたい。
- ・ 角浜地区の後背地の高台へ居住地を希望する。土地利用ゾーニングイメージの地図に、角浜地区に居住地がないので検討して頂きたい。日蔵地区がスポーツ施設ゾーンになっているが、宮崎の山と第一中学校の山の間に防波堤を作り、川には水門を取り付け、又出来れば防波堤を二重にすれば津波は食い止められるのではないかと。そうすれば今の総合運動場を壊さずに済むと思う。魚市場は宮崎地区から角浜地区へ移転した方がよい。角浜地区の岸壁は水深があるので、大嵐やしけ等のとき、漁船は皆、角浜地区へ避難している。昔は角浜地区に魚市場があったと記憶している。
- ・ 居住地は高台でなくとも、海岸から3km以上離れ、現在の道路より2m以上かさあげや盛り土工事をして造成したら良いのではないかと。
- ・ 女川町は災害に対する安全な高台が少ないと言われるが、新田のほうが裏山に結構持ち山（共有林）があるのでその辺を開発し利用したら良い。
- ・ 一日も早い住宅地の造成と現所有地の処分方法の確定をしてほしい。住宅地は各地区の山を切り崩して平地を埋め立てて、高い所に住めるようにしてほしい。
- ・ 石浜地区にも山を崩して高台を造り、そこに集落を作ってほしい。

[離半島部の安全な居住地の確保]

- ・ 高台（丸森）の山があるので、それを買ってもらい、そこに住めれば良いと思う。
- ・ 今後震災前と同じ所に又家を建てることは難しいのであれば同じ地区の高台に町営住宅を建て、仮設住宅からそちらに移動できれば良い。
- ・ 漁業者として港に作業所の建設と背後地に住宅の建設を強く要望する。
- ・ 東日本大震災の巨大津波で、自宅、養殖施設を失ったが、この町女川で漁業再開を望んでいる。出来るなら、震災前の自分の所有地で再出発と考えているが、将来的には居住地は同じ集落の高台に移転する考え方には賛同する考えである。
- ・ 各部落での高台移転はよく理解できるが、子供たちは1ヶ所に集まって団地を造り、各地区ごとに住んで、一つの町を造った方がよいのではないかと。今の親たちは地区の漁業権を心配する人が多いが、将来地域人口が少なくなる事は確実である。各地区の漁業権さえしっかり守られて、自分の地区に5～10分以内で仕事にかかる事が出来ればよいのではないかと。いつまでも漁村では若い人がいなくなると思う。

[恒久住宅の再建・供給]

- ・ 震災前に住んでいた地域に町営住宅を建ててほしい。
- ・ 女川高校が廃校になったらそこへ大型の町営住宅団地を作ってはどうか。
- ・ 総合運動場などの宅地造成をしたのなら家を建てたいと思うが、仮設住宅の入居期限である2年後までに、宅地造成が出来なければ、どうなるのかわかりません。宅地などの造成など早くしてほしい。
- ・ 今まで自分の家があった人でも再建が難しいという人が多いので、宅地確保と共に、町営（公営）住宅を早く建築し、入れるようにしたほうが良い。町営住宅に一生住んでもよいと言う

人が回りに多いように思う。

- ・ 定年（60 歳）を迎え、離職した高齢者は（多分この年齢層が被災した数（割合）は多いと思う）個々の持家、借家、アパートに住むのではなく、グループホームのような1つの建物の中に協同生活するタイプを望む。つまり、休憩・食事・風呂等は共同使用、ダイニング・キッチン・風呂・就寝は各個室というもの。安い費用で質の高い施設を得る事ができる。アパート、マンション、公営住宅ではなく、高齢者にはこの「公営ホーム」が最適と考える。
- ・ 震災前の土地所有権は、かさ上げ・盛土工事後どのように確保されるのか示してほしい。例えば減歩されるのか、換地となるのかなど。
- ・ 震災前に居住地していた地区の近隣に、道路、電気、水道あり、便利な高台があるので、その土地を造成してほしい。
- ・ 高台に住宅地をつくり、家を建てられない人の為にも公営住宅を各地区に建ててもらいたい。

[公共交通機関の再開・整備]

- ・ JR の早期復旧とバスの本数をもっと多く希望する。
- ・ 公共交通機関の整備、バスだけでなく電車の早い復旧が必要である。石巻線だけでなく、仙石線の復旧が必要不可欠である。他の自治体も含めJRを一日も早く利用できるようになることが町づくりにも大切である。

(4) 心身ともに健康なまちづくり《保健・医療・福祉》

[生活環境に応じた町民の自立した生活の支援]

- ・ 町立病院を完全復興させてほしい。100 円シーパルバスの復興。ゆぼっぼのような温泉があると良い。
- ・ 安全な高台へ移転しても。高齢者等が便利に生活できるように配慮してほしい。
- ・ 町立病院、老健施設など老人には恵まれていると言える。財政的にはますます苦しくなると思うが、最低限に縮小してもいいから維持してほしい。高齢者率がますます高くなる。健康知識の豊富な人も掘り起こせば確保できるであろう。おおいに活動していただき病気予防、医療費の無駄に貢献していただけるようにしたい。（組織作りが必要）。

[地域医療・保健・福祉施設の整備と安全性の強化]

- ・ 町立病院に小児科や産科を置いてほしい。
- ・ 医療関係、応診専門の医師、看護師の配備。
- ・ 老人でも安心して暮らせる町。老人福祉施設の増設、病院の充実、交通面での充実を望む。

(5) 心豊かな人づくり《人材育成》

[安心・安全な学校教育の確保]

- ・ 最低限、町内の子どもたちが入所できるよう保育所を再開してほしい。このままでは若い人たちが町外に出て行ってしまふ。第一小学校を早く再開してほしい。早期再開が困難である場合はバスの運用を見直してほしい。

- ・地域の復興が8年以上要する場合、小中学校はガレキの中での生活で、幼少期を過ごすことになるため、特に子供達の精神的なケアや、少しでも多く楽しくなる催しなどが必要である。

[生涯学習・文化・スポーツ活動の推進]

- ・小さい子供がいても安心して生活できる環境を整えてほしい。(保育施設、支援センター等々の充実)。震災後、子供と毎日家に閉じこもりがちになった。第一保育所のプールぐらいにしか行きません。もっと親と子が遊べるような施設やサービスを充実させてほしい。
- ・気軽に運動を楽しめる街になって欲しい。もともとの女川の道路はとても狭く、町中をジョギングしたくても、危ないところが多かったので、街の景色を楽しみながらジョギングやサイクリングが出来る道が欲しい。3on3、フットサル、スケートボード、テニスなどができるコートや花の名所を作って、町外から来た人に女川に住みたいと思われるような街になってもらいたい。
- ・総合運動場移転はやめていただきたい。県下に誇る施設であり、今までそれによって女川は活気づいていた。特に大会があると町内のホテルあるいは商店等はかなりの恩恵を得ていた。